



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月27日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5449 URL <http://www.osaka-seitetu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 純司
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 今野 徹哉 (TEL) 06-6204-0163
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	62,135	13.6	5,955	△26.5	5,931	△28.4	2,769	△73.2
28年3月期	54,677	△19.2	8,100	△10.8	8,284	△9.4	10,350	66.5

(注) 包括利益 29年3月期 2,919百万円(△71.2%) 28年3月期 10,152百万円(52.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	71.16	—	2.0	3.6	9.6
28年3月期	265.92	—	7.8	5.5	14.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	170,203	141,446	81.3	3,554.29
28年3月期	156,632	141,085	87.5	3,522.47

(参考) 自己資本 29年3月期 138,338百万円 28年3月期 137,102百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,924	△11,610	5,774	58,938
28年3月期	9,864	△7,125	△867	59,961

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	12.50	—	37.50	50.00	1,946	18.8	1.4
29年3月期	—	12.50	—	17.50	30.00	1,167	42.2	0.8
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年3月期の配当予想については、未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	34.7	3,400	29.4	3,400	29.2	2,300	167.7	59.09
通期	81,000	30.4	7,500	25.9	7,500	26.5	5,200	87.7	133.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載しております。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期	42,279,982株	28年3月期	42,279,982株
② 期末自己株式数	29年3月期	3,358,347株	28年3月期	3,357,754株
③ 期中平均株式数	29年3月期	38,921,957株	28年3月期	38,922,409株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	45,147	△7.6	4,669	△38.9	4,543	△42.5	2,023	△66.9
28年3月期	48,847	△19.4	7,637	△8.3	7,908	△6.1	6,121	5.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	51.98		—					
28年3月期	157.27		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	152,385		119,516		78.4	3,070.70		
28年3月期	148,432		119,259		80.3	3,064.05		

(参考) 自己資本 29年3月期 119,516百万円 28年3月期 119,259百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資に持ち直しの動きがみられ、また雇用・所得環境の改善が進み、全体としては緩やかな回復基調が続くこととなりました。

鉄鋼業界につきましては、建設向けをはじめとした国内鋼材需要は改善傾向にあり、また、海外鋼材市況についても、中国鉄鋼業の過剰生産は続いているものの鋼材輸出が減少傾向に転じたこともあり、持ち直しの動きがみられました。

当社グループの属する普通鋼電炉業界におきましては、国内鋼材需要や海外鋼材市況は改善傾向にあるものの、高炉原料の急伸に伴うスクラップ価格の上昇・高止まりに加え、副原料価格等の上昇により製造コストが増加いたしました。当社は需要家の皆様のご理解を頂きながら販売価格の改善に努めたものの、マージンが縮小し、厳しい経営環境となりました。

このような状況において、当社グループは、経営の最重要課題である省エネルギー・省電力に向けて、大阪恩加島工場の製鋼工程（鉄源）を堺工場へ集約するとともに、堺工場および西日本熊本工場において電圧変動を抑制するフリッカ補償装置を更新するなどの省エネルギー設備導入も進めました。また、前年度に実行した堺工場の取鍋予熱用高効率バーナー導入と変電所集約化、西日本熊本工場の電気炉排ガス分析装置の設置も省エネルギー効果に着実に寄与いたしました。これら取り組みと並行し、現場・現物に根ざした操業努力による徹底したコスト削減にも取り組んだ結果、当年度末には平成23年度比省エネルギー・省電力20%の目標を達成することができました。

加えて、連結子会社とした東京鋼鐵株式会社との業務運営一体化を進めるとともに、双方の立地や生産設備の優位性を活用すべく、当社溝形鋼の東京鋼鐵株式会社経由での関東への販売をはじめ、輸出案件等での生産分担、共同購買や製造部門の技術交流によるコスト・操業諸元の改善などの具体的な連携を推進いたしました。

さらに、今後の成長戦略として展開しておりますインドネシアの合弁会社PT. KRAKATAU OSAKA STEEL（以下、KOS社）の新工場につきましては、昨年11月より試圧延に着手し、本年1月25日には営業生産を開始いたしました。現在は、製造品種を拡大しながらインドネシア市場における高品質な鋼材の安定供給体制構築を進めております。

一方、昨年4月に発生した平成28年熊本地震では、当社西日本熊本工場が被災いたしました。多数の方のご協力・ご支援を頂くなかで、7月上旬には製鋼から圧延までの一貫操業体制を再開し、現在、安定生産を継続しております。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループにおける鋼材売上数量は、94万9千トン（前期実績84万1千トン）、売上高は621億3千5百万円（前期実績546億7千7百万円）、経常利益は59億3千1百万円（前期実績82億8千4百万円）となりました。また、平成28年熊本地震による災害損失を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は27億6千9百万円（前期実績103億5千万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2.2%増加し、1,020億9千6百万円となりました。これは、主として現金及び預金が11億6千4百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が18億7千4百万円、棚卸資産が14億円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ20.1%増加し、681億6百万円となりました。これは、有形固定資産が109億2千7百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ8.7%増加し、1,702億3百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ39.0%増加し、153億1千万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が21億3千3百万円、未払金が20億3千5百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ196.9%増加し、134億4千6百万円となりました。これは、主として長期借入金が88億5千万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ85.0%増加し、287億5千6百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.3%増加し、1,414億4千6百万円となりました。これは、主として非支配株主持分が8億7千5百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益の確保などにより利益剰余金が8億2千3百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ10億2千2百万円減少し、589億3千8百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は49億2千4百万円(前連結会計年度98億6千4百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益42億9千万円、減価償却費31億8千1百万円、仕入債務の増加額21億2千7百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額18億7千4百万円、たな卸資産の増加額13億8千2百万円、法人税等の支払額8億1千8百万円などです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は116億1千万円(前連結会計年度71億2千5百万円の支出)となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出121億1千5百万円です。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、得られた資金は57億7千4百万円(前連結会計年度8億6千7百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入84億5千3百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額19億4千6百万円です。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しは、雇用・所得環境の改善や、補正予算の円滑かつ着実な実施等により、緩やかに回復していくものと思われまゝ。一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動影響、国際情勢の不安定化など、海外経済の下振れによる我が国の景気下押しリスクが存在しています。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、建設向けを中心に鉄鋼需要の回復は続くものと思われまゝ、コスト面につきましても、スクラップ価格が高止まりする中で、原油価格等のエネルギー価格の値上がりにより電力コストが増加し、さらに副原料価格も上昇傾向にあるなど、今後も厳しい状況が続くと懸念されます。

こうした経営環境の下、当社グループは、安全第一・現場第一を基本に、安全衛生・環境・防災に関するリスク管理に一層努めるとともに、業務の適法性・効率性の確保等、コンプライアンスをより強化してまいります。また、さらなる省エネルギー・省電力の追求、品質向上および商品力強化を一段と推進し、現場・現物に根ざしたGoZERO活動の深化や着実なコスト改善の実行により、「商品力アジアNo.1」を引き続き目指してまいります。

これらの取り組みに加え、一般形鋼マーケットにおける「トップサプライヤー」として、東京製鐵株式会社とともに、日本の東西における需要の確実な捕捉や製造コスト・輸送費の削減など、さらにシナジー効果を発揮してまいります。また、海外においてはKOS社の事業を着実に推進してまいります。

以上の取り組みにより、引き続き企業としての収益性と成長性を高め、株主の皆様、需要家の皆様のご期待にお応えしていく所存でございます。

なお、当社グループの次期連結業績見通しにつきましては、連結売上高810億円、連結経常利益75億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えております。

当社の属する普通鋼電炉業界は、主原料のスクラップ価格及び主要製品の市況変動が大きく、これにより業績が大きく影響されます。当社は、こうした業界にあつて経営基盤の長期安定に向けた揺るぎない財務体質の構築を進めるとともに、企業としての資産効率の改善にも努め、企業価値の安定的向上を目指します。

期末配当予想につきましては1株当たり17円50銭とし、中間配当金12円50銭と合わせた年間配当金は1株当たり30円を予定しております。

なお、次期配当予想につきましては、未定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達が必要が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,469	1,304
受取手形及び売掛金	10,948	12,822
製品	6,197	6,512
仕掛品	192	294
原材料及び貯蔵品	3,799	4,783
繰延税金資産	659	526
未収入金	7,634	8,046
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	57,491	57,633
その他	547	174
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	99,939	102,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,416	7,688
機械装置及び運搬具（純額）	10,185	10,977
工具、器具及び備品（純額）	1,101	1,187
土地	33,857	34,035
建設仮勘定	4,023	11,622
有形固定資産合計	54,584	65,511
無形固定資産		
その他	50	44
無形固定資産合計	50	44
投資その他の資産		
投資有価証券	1,569	1,833
長期貸付金	1	2
退職給付に係る資産	78	73
繰延税金資産	213	176
その他	217	487
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	2,057	2,550
固定資産合計	56,692	68,106
資産合計	156,632	170,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,167	7,300
1年内返済予定の長期借入金	119	119
未払金	3,547	5,583
未払法人税等	473	834
修繕引当金	452	400
災害損失引当金	—	244
その他	1,257	828
流動負債合計	11,017	15,310
固定負債		
長期借入金	253	9,103
繰延税金負債	1,886	1,996
退職給付に係る負債	1,545	1,491
事業構造改善引当金	573	521
厚生年金基金解散損失引当金	70	70
その他	200	262
固定負債合計	4,529	13,446
負債合計	15,546	28,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,904
利益剰余金	121,516	122,340
自己株式	△4,533	△4,534
株主資本合計	136,401	137,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377	561
繰延ヘッジ損益	—	144
為替換算調整勘定	497	249
退職給付に係る調整累計額	△173	△95
その他の包括利益累計額合計	701	859
非支配株主持分	3,983	3,107
純資産合計	141,085	141,446
負債純資産合計	156,632	170,203

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	54,677	62,135
売上原価	41,852	50,026
売上総利益	12,825	12,109
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,253	2,772
給料及び賞与	898	1,028
退職給付費用	40	41
減価償却費	28	103
その他	1,503	2,207
販売費及び一般管理費合計	4,724	6,153
営業利益	8,100	5,955
営業外収益		
受取利息	194	144
受取配当金	28	30
固定資産賃貸料	148	150
その他	63	89
営業外収益合計	435	414
営業外費用		
支払利息	—	1
固定資産除却損	113	227
租税公課	19	50
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	70	—
為替差損	29	12
環境対策費	—	59
その他	18	86
営業外費用合計	251	438
経常利益	8,284	5,931
特別利益		
負ののれん発生益	3,575	—
関係会社清算益	253	—
特別利益合計	3,828	—
特別損失		
災害による損失	—	1,640
事業構造改善費用	1,201	—
特別損失合計	1,201	1,640
税金等調整前当期純利益	10,911	4,290
法人税、住民税及び事業税	1,027	1,400
法人税等調整額	△424	102
法人税等合計	603	1,503
当期純利益	10,308	2,787
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△41	17
親会社株主に帰属する当期純利益	10,350	2,769

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	10,308	2,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△188	183
繰延ヘッジ損益	—	180
為替換算調整勘定	△6	△310
退職給付に係る調整額	38	78
その他の包括利益合計	△156	132
包括利益	10,152	2,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,195	2,927
非支配株主に係る包括利益	△43	△8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,769	10,648	112,450	△4,532	127,336
当期変動額					
剰余金の配当			△1,362		△1,362
親会社株主に帰属する当期純利益			10,350		10,350
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			77		77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	9,065	△1	9,064
当期末残高	8,769	10,648	121,516	△4,533	136,401

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	565	502	△211	856	1,144	129,337
当期変動額						
剰余金の配当						△1,362
親会社株主に帰属する当期純利益						10,350
自己株式の取得						△1
連結範囲の変動						77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△188	△4	38	△154	2,838	2,683
当期変動額合計	△188	△4	38	△154	2,838	11,748
当期末残高	377	497	△173	701	3,983	141,085

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,769	10,648	121,516	△4,533	136,401
当期変動額					
剰余金の配当			△1,946		△1,946
親会社株主に帰属する当期純利益			2,769		2,769
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		255			255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	255	823	△1	1,078
当期末残高	8,769	10,904	122,340	△4,534	137,479

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	377	—	497	△173	701	3,983	141,085
当期変動額							
剰余金の配当							△1,946
親会社株主に帰属する当期純利益							2,769
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183	144	△248	78	158	△875	△717
当期変動額合計	183	144	△248	78	158	△875	360
当期末残高	561	144	249	△95	859	3,107	141,446

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,911	4,290
減価償却費	2,400	3,181
負ののれん発生益	△3,575	—
関係会社清算益	△253	—
事業構造改善費用	1,201	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△120	△52
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	70	—
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	△52
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	244
受取利息及び受取配当金	△223	△174
支払利息	—	1
固定資産除却損	113	227
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	3,162	△1,874
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,930	△1,382
未収入金の増減額 (△は増加)	691	△714
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,751	2,127
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△174	△53
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	5	5
その他	△676	△193
小計	13,677	5,569
利息及び配当金の受取額	222	175
利息の支払額	—	△1
法人税等の支払額	△4,035	△818
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,864	4,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の売却による収入	0	36
固定資産の取得による支出	△3,240	△12,115
投資有価証券の売却による収入	46	0
有価証券の償還による収入	—	500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,933	—
関係会社貸付金の回収による収入	10,000	10,000
関係会社貸付けによる支出	△10,000	△10,000
その他の収入	1	44
その他の支出	△0	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,125	△11,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	8,453
長期借入金の返済による支出	—	△119
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,362	△1,946
非支配株主からの払込みによる収入	496	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△867	5,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,870	△1,022
現金及び現金同等物の期首残高	58,090	59,961
現金及び現金同等物の期末残高	59,961	58,938

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	一百万円	9百万円

※2 負ののれん発生益

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

東京鋼鐵株式会社の普通株式を公開買付けにより取得し、連結子会社化したことにより発生したものであります。

※3 関係会社清算益

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の連結子会社であった新北海鋼業株式会社の清算終了に伴い発生したものであります。

※4 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、大阪地区生産体制の最適化に伴う事業構造改善費用641百万円を計上しております。主な内訳は、機械装置等の減損損失331百万円、固定資産解体撤去費235百万円、その他75百万円であります。

なお、この事業構造改善費用には、事業構造改善引当金繰入額260百万円が含まれております。

また、当社西日本熊本工場において稼働中の電炉ダスト再資源化処理設備を平成28年9月末を目処に休止することを取締役会において決議したことから、休止に伴う事業構造改善費用560百万円を計上しております。主な内訳は、建物等の減損損失242百万円、固定資産解体撤去費273百万円、その他45百万円であります。

なお、この事業構造改善費用には、事業構造改善引当金繰入額313百万円が含まれております。

※5 災害による損失

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成28年4月に発生しました平成28年熊本地震により、熊本県宇土市にある当社西日本熊本工場において被害が発生し、その災害による損失額1,640百万円を計上しております。内訳は、建物・設備等の原状復旧費用1,225百万円、操業停止期間に発生した固定費414百万円、固定資産除却損0百万円であります。

なお、この損失額には災害損失引当金繰入額が244百万円含まれており、現時点で合理的な見積りが可能な範囲における見積額を計上しております。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,522.47円	3,554.29円
1株当たり当期純利益金額	265.92円	71.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,350	2,769
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,350	2,769
普通株式の期中平均株式数(株)	38,922,409	38,921,957

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	141,085	141,446
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,983	3,107
(うち非支配株主持分)	(3,983)	(3,107)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	137,102	138,338
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,922,228	38,921,635

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。